

# 出張報告書

下関市議会議長殿

令和元年11月25日

職氏名 【創世下関（7名）】 （会長）福田 幸博 亀田 博・吉田 真次 井川 典子・吉村 武志 濱崎 伸浩・阪本 祐季 市議会事務局 庶務課 牧野 千登勢	用 務 行政視察 (1)吹田市（北大阪健康医療都市について） (2)谷上プロジェクトについて  ※質問事項については別添のとおり
期 間 令和元年11月18日(月)から 令和元年11月19日(火)まで	出張先 (1)大阪府吹田市 (2)兵庫県神戸市北区

## (1)吹田市 北大阪健康都市(健都)について

【市の概要】大阪府吹田市（人口370,583人、面積36.09km<sup>2</sup>）

大阪府北部に位置し、大阪市からも近いため、ベッドタウンとして発展している。万博記念公園やパナソニックスタジアム吹田などが立地。令和2年に「中核市」に移行予定。

※執行部の説明の前に、渡嘉敷奈緒美 衆議院議員より健都の概要について説明あり。

※説明に先立ち、舟津 謙一 吹田市健康医療審議監がご挨拶

## [吹田市出席者]

吹田市：健康医療都市推進室 舟津 謙一審議監 ほか 担当課より3名

## [調査概要]

### ○健都のまちづくりについて 【⇒リーフレット】

昭和59年に吹田操車場の機能の停止後、跡地を利用したまちづくりとして「健都」を検討し、昨年オープンし、本格的に動きはじめ、現在ソフト面に移ってきている。

### ○各エリアについて（マップを参照に個々の施設について説明）

- ① 健都市レールサイド公園：国立循環器病研究センター・市民病院の医師等の監修のもと、健康遊具等を整備
- ② 健都ライブラリー：【2020年11月開館予定】市民向けの健康イベントやカフェスペースを備える多機能化した図書館

※①②：市で整備しており、指定管理者制度に移行予定【R1.11 定例会で上程予定】

③緑の散歩道：遊歩道

④駅前複合施設（VIERRA岸辺健都）：商業施設。国立循環器研究センター一等が提唱する減塩「かるしお」の認定を受けたメニューを提供する店舗等、健康をテーマにした様々な店舗を設置。民間が土地購入し、JRが運営整備。（JR西日本不動産開発が土地を購入・建設）

⑤高齢者向けウェルネス住宅：土地：吹田市が所有、民間が定期借地（50年）民設民営で民間事業者が整備運営。これからの高齢化社会を見据えた先導的なモデル住宅として、健康・医療・介護・世代交流をテーマに様々なサービスを展開する施設として、本年12月から事業を展開していく。

⑥国立循環器病研究センター：「病院」「研究所」「研究開発基盤センター」オープンイノベーションを行う研究施設を病院と併せて一体的に整備した施設。（国循が土地を購入・建設。550床、職員数：1227人（医療関係者1023人、研究員92人、事務職92人）

⑦市立吹田市民病院：急性期医療・高度医療、救急医療を担う吹田市の中核病院として、市内から移転した。（地方独立行政法人、法人が土地・建物を所有 431床）

⑧健都イノベーションパーク：健康医療関連の研究機関・企業を誘致する目的で整備。既にニプロ株式会社が土地を購入し建設工事を進めている。また、国立健康・栄養研究所の移転も予定されている。（以前、吹田市の下水処理場跡地であったため、摂津市域でありながら、現在も吹田市が土地を一部所有している。土地を売却しながら、企業誘致を進めている。）

⑨都市型移住ゾーン：日本初の国立循環器病研究センターとの連携サービスを導入した分譲マンション。（3社（近鉄不動産他）民間事業所が土地を購入）

⑩明和池公園：災害時には一時避難場所として機能する公園。（摂津市が所有）

※①～⑦：吹田市、⑧～⑩：摂津市に設置

○健都が生み出す価値【二つの柱】 【⇒P8】

①市民を対象とした多様な健康施策を推進（運動プログラムの実施、減塩メニューの提供等）、市民に健康サービスを提供する取り組み

② 医療クラスターの形成（企業と大学・研究機関・大学が中心となって進めている取組

↓

産学が新たなサービスを生み出し、公園や施設等で市民にいち早くサービ

スを提供し、実証フィールドで得られた健康データを研究機関にフィードバックし、さらにサービスをより良いものにブラッシュアップすることで、まちづくりとイノベーションを結び付け、好循環させることで地域活力を創出する。

#### ○健都における拠点形成 【⇒P10】

- ① オープンイノベーションセンター：国立循環器病センターとの共同研究を実施する企業向けの研究ユニットを設置。そこに集まる企業や研究者が交流する場所や機会を設ける。
- ② 健都イノベーションパーク：市有地を売却し、国循との連携できる企業が進出(ニプロが進出予定)
- ③ アライアンス棟：民設民営のビル。国立健康・栄養研究所やそこと共同研究する様々な企業や機関が入居できるオフィス。

#### ○健都イノベーションパーク進出の支援策 【⇒P11】

- ・大阪府・摂津市が設置している各種支援策あり

#### ○アライアンス棟について 【⇒P12】

- ・JR西日本不動産開発、KRP(京都リサーチパーク株式会社)の複合体による企業による事業。貸ラボ・広域のネットワーク・駅前複合施設との連携等により市民向けのサービスを展開。(R4年操業開始予定)

#### ○国立循環器病研究センター 【⇒P13】

- ・R1.7運用開始。「病院」「研究所」「研究開発基盤センター」の3部門が一体化した施設。オープンイノベーションセンターも設置。全庁280メートルと広大な施設。

#### ○オープンイノベーションセンター(=運営組織) 【⇒P14】

- ・研究拠点(オープンイノベーションラボ)、交流拠点(サイエンスカフェ)を整備し、企業との共同研究拠点を設置しており、ラボについては約9割が埋まっている。

#### ○高齢者向けウェルネス住宅 【⇒P17】

- ・民設民営(パナソニックホームズ株式会社ほか)で、パナソニックの最先端のIoT技術により、60の専門的な医療技術により認知機能低下の早期発見を目指した共同研究を開始。サービス付高齢者向け施設のほか一般住宅もあり、多世代の交流や診療所・保育機能も備えている。R1.12事業開始予定。

#### ○健都レールサイド公園(健康増進広場) 【⇒P19】

- ・27基の健康器具を設置。国立循環器病研究センター、市民病院の監修のもと年齢や体力に応じたものを配置。H30.供用開始し、R2.4から指定管理者による運用を開始予定。

## ○健都ライブラリー 【⇒P21】

・R2.11 オープン予定。健康に気づき・楽しみ・学べる多世代が集い、交流し、健康寿命延伸に繋がる場を目指した施設。公園と一体的な運営を目指し、指定管理者制度の導入を検討。民間ならではの発想を活かした企画を展開。

## ○まちづくり・イノベーションの好循環のしくみ 【⇒P23】

・国立循環器病研究センター・国立健康・栄養研究所といったトップクラスの研究機関の知見を活用⇒イノベーションパーク内の健康医療関連企業が新たなサービスを生み出す⇒実証フィールドとして市民に提供し、そこで得た健康データをフィードバックし、繋げていく(=産学官民によるまちづくりの取組)

**[質疑応答]** ※事前の質問事項に対する回答は「別紙1」に記載

Q1. ①プロジェクトの総事業費109億円の中に市民病院の移設経費は入っているか？ ②国循・市民病院の規模についてJRの分割民営化から現在まで、時間がかかっているが、それまでの利用はなかったか？

A. ①市民病院は入っていない。市民病院の建設費用は130億円かかっている。土地は約10億～20億円。109億円の8割はハード面の整備(基盤整備)に係る費用、残りの2割は今後ソフト面を進める上での費用。具体的には道路整備や駅前の鉄橋設置等。②国循・市民病院の規模：上記に記載。吹田市は環境アセスメントが厳しく、7年かかったため、何もできなかった。また、JR貨物がまだ1ヘクタールほど跡地の利用方針を決めていない。本来は操車場全体をまちづくりに利用したかったが、JR側が半分を貨物ターミナルとして利用したい意向があり、交渉の中で売ってもらえなかった。残りは区画整備をした上でどこ(市・民間等)が取得するかを決定した。

Q2. ①医療イノベーションについて、ニプロ株式会社が選定されているが、これは吹田市が呼んだものか？②国立健康栄養研究所は吹田市からの要請か？③イノベーションパークで吹田市と摂津市にまたがる上での税金(固定資産税等)について④都市型居住ゾーンについて⑤摂津市民病院はあるか？

A. ①形式としては公募(多数の応募があったため、ある程度の前さばきをした上で行った)。②まち・ひと・しごと地方創生総合戦略の中で、大阪府が頭となり、吹田市・摂津市が一緒になって誘致等を行ったもの。なお、アライアンス棟については吹田市が土地を貸し出し、民設民営で経営し、テナント入居する。民間のラボやオフィスが家賃収入で建てることをプロポーザルし契約する方法を行った。③基本的には摂津市の税金で、吹田市が貸している土地については、アライアンス棟については税金が入ってくる。④都市型居住ゾーンは摂津市民となる。⑤摂津市には市民病院はなく、民間のみ。

Q 3. 今年度の事業実績並びに来年度の予定について

A. 今年度、基盤整備が終わってきたため、今後はソフト面の整備に取り組み、健都の価値をいかに生み出していくかという仕組みづくりを行う予定（産学官民連携による運営）。国循・国栄等の知見を実証フィールドで実際に市民に試していただきアカデミアに返していく「まちづくり・イノベーションの好循環」を行っていく。また、健康寿命の延伸として、市民に実感していただくように市民生活の中いかに取り組みが浸透していくかが課題。

【令和元年度：まちのPRとして1千万円をかけ、映像作成やイベント・シンポジウムを行ったほか、各施設の整備として、指定管理者の選定やアライアンス棟のプロポーザルを実施するための調整。

令和2年度：健康増進計画の改定年度のため、基本的な考え方を全庁的に整備していく。また、エリアマネジメントとして、継続的にまちの価値を上げていくため、まちをどう運用していくかを検討。】

Q 4. 吹田市と摂津市にまたがる新しい事業を行うということで、反対はあったか？

A. 反対はあった。特にリノベーションパークについては、他市に税金が入るところに、力を入れていることに対し、反対はあったが、健都についてのコンセプトを説明していくことで、大枠として理解は得られている。摂津市との関係は、土地境界についてどちらが整備するかについては、当初は厳しかったが、現在はソフト面等についても両市共同で取り組んでいる。

Q 5. 健康寿命の延伸について、現状と目標について

A. 国は健康寿命を2040年に3歳伸ばす予定にしておき、それに向けて取り組んでいる。男性：79歳、女性81歳。（※国や府などで基準値が異なるが大阪の中では、基準は要介護2以上）

Q 6. 吹田市の平均寿命が低い理由について

A. 吹田市は、国の特定健診制度が実施される前から、地元医師会等が個人病院で受診できる健診制度を実施していた。国保の受診率：45パーセント。また吹田市は病院も多く医療面が充実しており環境が整っていた。

Q 7. 循環器に特化した理由等について、

A. 循環器の予防は日々の生活習慣（運動・食事・喫煙等）を変えることが大切であり、健都は、いかにハードルを低くかつ継続して市民に実践してもらえるか、予防のアイデアを生み出せる場所としている。また研究者等には各種協議会に参画していただき提案をいただいている。また、まちづくりのソフト面でも、特に予防検診部が国立循環器病研究センターにあり、予防の観点からご意見をいただいている。



※説明後、岸部駅周辺の施設を現地視察



## (2) 谷上プロジェクトについて

### [出席者]

谷上プロジェクトマネージャー 中川 慎也氏、株式会社レストレーション 森脇 暉氏

### [調査概要]

#### ○谷上プロジェクトの概要

神戸市北区谷上地区は、北神急行電鉄で新神戸まで1本で来れるが、日本で一番料金が高い(560円)。交通インフラが悪いが、一方で交通の便がとてもよく、(JR新神戸駅・神戸空港からのアクセス等)1つのビジネスの集積地にしようという考え方から生まれ、現在、行政やメディアからも期待されている。

ChatWork(チャットワーク)の利用により、情報共有をスピーディに行うとともに、人と会ってコミュニケーションをとることで、チャットのみでは補えない部分を補足したり、アイデアを生むことができるため、人の集まる場を作ろうとしたのが始まり。人口減少・社会保障等の問題を抱え、衰退していく中で、これから新しいことに挑戦したい人を集めることで大きなエネルギーになる、アドバイスや共感してくれる仲間を集めることがコミュニティビジネスの醍醐味。

神戸市民から見ると田舎町である谷上地区を起点に、挑戦と変化、ワクワクさせるプロジェクトを行う。東京や大阪など何でも揃っている場所で新しいことはできない。新しいことを起こすのは、閉塞感のある物を打破するとき生まれる。

⇒谷上地区：「変化の余地のある場所」であり「全国から集まりやすい場所」

谷上プロジェクト：変化を起こす人を全国から集めるコミュニティづくりを支援し、変化を起こすプロジェクトの立ち上げを支援、変化を起こす人と地位が一体となるまちづくりを行う。

#### 《プロジェクトの一例》

- ・クラウドファンディングの立ち上げ：神戸市と連携しふるさと納税を活用した「ガバメントクラウドファンディング」
- ・「変化と挑戦」の玄関口(人と人がつながる場所)となる「.me(ドットミー)」を開設
- ・組織：[Chatwork株式会社]を運営主体として、「株式会社 Re:CONNECT」「株式会社 Kaeru」が運営協力。スタッフについては、公募はせず、口コミやメールやフェイスブックによって集められている。コワーキング会員は月額8,000円(学生は無料)により登録会員は約80名。

- ・月に1~2回定期的にイベント・セミナーを開催。（運営者がイベント時に集結するので、運営者に会いたい人はその時に来ると会える⇒これを機にコミュニティビジネスが生まれる）
- ・駅構内に「meキッチン」の開設（会議等の時に、飲食を提供）
- ・宿泊地「谷上の家」の貸し出し・電動バイクの貸し出し

### 〔質疑応答〕

Q1. 下関市では新しいことに対して受け入れられない環境となっているが、本プロジェクトではどう解決されたか？

A. 正攻法しかない。地道な地元活動を行い、根をはることから始まり、地域との交流を行う。（例：上谷上盆踊りの再開（清掃活動等に参加することから始まり、祭りを再開。）

Q2. 神戸市としては、谷上地区をベッドタウンとして考えられているのか？

A. 神戸市のまちづくり30年計画において、重点地域を設定し、そこに生活インフラを充実させるようにしており、谷上地区は重点地域として指定されている。

Q3. 谷上地区でのクラウドファンディングの成功の秘訣は？（ふるさと納税の返礼品は？）

A. HPに名前(企業ロゴ)を掲載する。

《戦略方法》クラウドファンディングの際、応援したい気持ちはあるが後回しにしてしまっている(=心理的な障壁ではなく、実際に行動(決済)せず止まっている)人に対し、アタックリスト(積極的にお願いする人のリスト)を作成しお願いをし、その人の目に触れる機会をSNSやイベント等で増やす。

《クラウドファンディング成功の流れ》共感←関係を構築←コミュニティの醸成(仲間意識)←セッションの機会を増やす←イベント情報等の発信

※コミュニティの管理が大事(リスト化・イベントの時期等、緻密に計画)

Q4. プロジェクトに入ってほしくない人(コミュニティクラッシャー)がいた時の対応は？

A. コミュニティクラッシャーには善意のもの(思いが強すぎて、他の人が引いてしまう)と悪意のものが存在する。コミュニティを育てることは多くの人を取り込もうと集めることではなく、中の人(コミュニティファン)を守ることが大切。(無理にではないが、場合によっては排除も必要)。





※説明後、現地視察